



Forest Share

平成22年4月1日～平成23年3月31日
株主のみなさまへ

 住友林業

事業環境の変化に柔軟に対応しつつ、体質



代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

このたびの東日本大震災により被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

当社は、義援金の拠出や、被災地域での応急住宅の建設等、全社を挙げて復興・復旧支援に取り組んでおります。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げますとともに、今後も当社としてできる限りの支援を実施してまいります。

住友林業株式会社

Q1 住友林業グループを取り巻く事業環境と当期(2011年3月期)の業績について教えてください。

- 震災の影響により、注文住宅の完工が
- 一部翌期にずれ込むなどの影響がありましたが、
- 総じて業績は堅調に推移しました。

2011年3月期の事業環境は、住宅市場において、政府による住宅取得促進のための政策効果等もあり、回復基調となりました。その結果、当期の国内新設住宅着工戸数は、81万9千戸となり前期を5.6%上回りました。

このような事業環境の下、当社グループの当期業績は、売上高、経常利益とも前期を上回る結果となりました。事業別では、木材建材事業において住宅着工戸数が回復したことにより売上が伸長したほか、住宅事業では販売単価の上昇やコストダウンが進展し、業績を牽引しました。これらの結果、当期の業績は、連結売上高7,975億円(前期比10.2%増)、経常利益142億円(前期比50.1%増)、当期純利益52億円(前期比117.7%増)となりました。また、期末配当は1株当たり7円50銭とし、年間配当は15円とさせていただきます。

Q2 2012年3月期の見通しについて教えてください。

- コア事業のさらなる体質強化と重点収益事業の
- 拡大を柱に「増収」「増益」を目指します。

今後の事業環境については、震災が与える影響は不透明ですが、被災地の復興はもとより、「住宅」や「生活」

強化を図り、さらなる成長を目指します。

に対する安心・安全へのニーズが高まるものと考えています。これらを踏まえ、2011年度の国内新設住宅着工戸数は80～82万戸、持家着工戸数は30万戸前後を想定しています。

当社グループにおける今後の取り組みについては、コア事業である木材建材事業および住宅事業について、地域に応じた戦略の推進によるシェア・アップを図りながらコストダウンを徹底し、より安定的に利益を生み出せる体質への改善を引き続き実施します。また、重点収益事業であるリフォーム事業および海外事業については、引き続き拡大に向けた戦略を継続していきます。2012年3月期の業績については、連結売上高は前期比2.2%増の8,150億円、経常利益は前期比30.2%増の185億円を予想しています。

Q3 中長期的な戦略について教えてください。

- 長期経営計画「PROJECT SPEED」の
- 基本戦略を推進していきます。

当社グループの中長期的な事業運営の方向性を示すものとして、2007年5月に長期経営計画「PROJECT SPEED」を発表しました。しかしながら、事業環境は計画策定時の想定から大きく変化しています。例えば、2006年度に約129万戸であった国内新設住宅着工戸数は、2010年度には約82万戸へと急速に落ち込み、厳

しい環境下にあります。その一方、新興国を中心とした海外市場の成長やリフォーム市場の伸長には期待できるものがあります。こうしたことから、長期経営計画「PROJECT SPEED」の考え方を整理した上で、新たな目標を設定しました。

事業環境が不透明な中、まずは収益体質をさらに強化し、「経常利益200億円を安定的に計上できる体制の確立」を当面の目標とします。そして、その後の中期的な目標数値については、3年を目処に順次設定していきます。具体的施策については、各事業部門の戦略をベースに軌道修正を図りながら積極的に推進してまいります。そして、「国内住宅市場に依存しないバランスのとれた収益ポートフォリオ」を構築するという基本戦略は変えず、今後も推進してまいります。

住友林業グループは、今後も「木」と「住生活」をキーワードに事業を展開し、将来的には世界の木材建材市場において大きな影響力を持つような存在となること、すなわち名実ともに“世界一の森林会社”といわれる企業グループを目指してまいります。株主・投資家の皆さまには、今後とも住友林業グループの事業内容をご理解いただき、末永くご支援いただきますようお願い申し上げます。

Top Message

シリーズ

Sustainable Forest

きこりんの
森づくり



住友林業グループの
シンボルキャラクター
“きこりん”



2011・国際森林年

特集
1

2011年は「国際森林年」。
その理念は、創業以来「森づくり」を実践してきた
住友林業の企業理念と同じです。

2011年は、国連が定めた「国際森林年」(The International Year of Forests)です。国際森林年では現在から未来の世代のために、森林の持続可能な経営と保全が求められています。それはまさに1894年の「大造林計画」を原点とする、住友林業の「森づくり」に対する考え方と同じです。

■ 国際森林年とは

1992年にブラジルで開催された地球サミットでは、さまざまな環境問題のほか、森林に関する問題についても議論されました。その際、先進国と途上国の対立から、森林の保全と持続可能な開発が重要であることは認識されたものの、その実現は困難な問題であるとされてきました。この世界的な問題でもあり、解決が難しいとされる森林の持続可能な経営についての認識を広めることを目的に、2006年の国連総会決議で定められたのが、2011年の国際森林年です。





日本の課題 = 国内林業の活性化



世界では、1990年代に比べて改善されたとはいえ、未だに年平均520万ha(2000年～2010年)という森林が減少し続けています。*一方、日本は国土の約3分の2を森林が占める森林大国です。ところが、国内林業が停滞しているため、木材自給率は30%弱にすぎません。林業の停滞により従事者の減少および高齢化が進み、人手の入らない森林は荒れるに任せた状態となっています。政府は2020年までに国内木材自給率50%という目標を掲げているものの、現在ビジネスとして成り立っていない日本の林業は、危機的状況にあると言っても過言ではありません。未来に向けて、国内林業を活性化させ、豊かな森林の再生とその保続に結びつけることが求められています。

*FAO調査「世界森林資源評価2010」より

見えない森のちからが暮らしを支えている

「国際森林年」の今年、日本は農林水産省を中心に「森林の多面的機能」を見直し、「森林の再生、保続へ」と動きつつあります。こうした動きのなか、住友林業では、住宅商品の主要構造材における国産材使用比率を70%まで高めるなど、国産材を積極活用することで国内林業の活性に寄与し、政府が掲げる国内木材自給率50%の達成にも貢献していきます。林業の衰退がもたらす山林の荒廃は、森林の貯水機能低下による水資源の枯渇やCO₂吸収率の低下、生物多様性の崩壊など、さまざまな問題につながります。「サステナブルな森づくり」は、私たちの毎日の暮らしを守っているのです。



2011年は「国際森林年」 ～「Sustainable Forest Gallery 2011」開催～

Pick Up


2011年1月15～16日、国際森林年の開幕を飾るイベントとして、住友林業は東京・有楽町駅前広場で「Sustainable Forest Gallery 2011～きこりんの森～」を開催しました。特設のドーム型会場では、鹿野農林水産大臣や国際森林年国内委員会の委員である草野満代氏らが参加しオープニングセレモニーが行われたほか、森の魅力と住友林業グループの事業を紹介する3D映像の上映や、「森」の役割をクイズ形式で知ってもらう催しなどを実施し、両日とも多くの来場者で賑わいました。



オープニングセレモニーの記念撮影にて
左から草野満代氏(フリーアナウンサー)、
市川社長、鹿野農林水産大臣



ドーム型の会場


 きこりんの
森づくり

■ サステナブルの源流「大造林計画」

住友林業発祥の地、愛媛県^{べっし}の別子銅山（新居浜市）。1691年の銅山開坑以来、開発が進むにつれ、周辺は次第に荒廃を深めていくようになりました。「別子全山をあをあをとした姿に返さねばならない」、その思いから1894年「大造林計画」が始まります。大規模かつ細心な植林活動を継続した結果、別子の森はもとの豊かな緑を取り戻しました。以来100年を超えて、住友林業は「森の再生」「保続する林業」に取り組んでいます。



伊庭貞剛（いばていごう）

「大造林計画」を実施した当時の別子支配人。多い時には年間100万本を超える、大規模な植林を続け、別子の山々に緑をよみがえらせるために力を尽くした。

伊庭貞剛らの尽力でよみがえった別子銅山



1891年当時の荒廃した別子銅山



現在の緑豊かな別子銅山

■ 住友林業の理念が「世界の森の再生」へ

失われた緑を取り戻す「大造林計画」から生まれた「保続林業」という理念。住友林業が1世紀以上にわたって実践してきたことが、「国際森林年」である2011年にあらためて注目されています。木を植え、育て、活用し、また木を植える。住友林業はサステナブルな企業として、いままでと同様に、この先の未来もサステナブルな「森づくり」を進めてまいります。別子の森の再生から日本の森林の再生へ、そして世界の森を再生するために。



稲見 和也の取り組み

Profile

1972年、愛媛県新居浜市生まれ。
1997年入社。現在は高知県、
徳島県、愛媛県の山林を担当し、
四国中を駆けめぐっています。



特集 2

住友林業グループのサステナブルなビジネスモデルを支えている、社員の取り組みをご紹介します。

国産材のスペシャリスト

Part1



国産材の安定供給により、 日本の「森づくり」の活性化を目指す

国産材のスペシャリスト集団、住友林業フォレストサービス

「国産材の安定供給のために、山林と製材工場をほぼ毎日訪れ、原木の生産量や生産ペース、価格を調整する仲介をしています」と力強く語るのは、住友林業フォレストサービス原木グループの稲見和也。同社は、住友林業グループの国内社有林の管理から、国産材の流通までを一貫して手がけて

いる、いわば「国産材のスペシャリスト集団」です。そのなかでも、山側（山主や伐採業者等）と製材工場などの素材メーカーをつなぎ、原木の仕入れから納品までを担当して、その流通を促進しているのが原木グループです。

自然を相手に安定供給を可能にした「住友林業の技術力×人間力」

「自然が相手なので、原木を確実に確保することは非常に大変です。どれだけ計画を立てても山の作業は雨や雪が降れば止まります。また、山の木は雨や台風、日照りなど気候や環境の変化を受けやすいので、良い原木を安定供給するためには、日ごろから木材の市況状況を把握し、社有林などの原木出材状況を管理することが求められます」と稲見が言うように、住友林業の100年以上にわたる森林管理で培われた木材

の管理ノウハウがあってこそ、良質な国産材の安定供給が可能となるのです。さらに「自分の目で必ず原木の状態を1本1本確かめる」という稲見のような社員一人ひとりの努力が、国内の原木市場の流通を支えています。国土の約900分の1という広大な社有林を持つ住友林業グループでは、今日も稲見のような強い使命感を持った社員が、森林を守り、育て、活用するために働いています。

国産材自給率50%の達成に向け住友林業ができることを実行

林業の危機が言われるなか、林野庁では国際森林年にあたる2011年を国内木材自給率50%達成のスタート年として位置づけ、さまざまな施策の実施を予定しています。「地球環境やCO₂削減の問題を考えると、国内林業の活性化が必要であり、そのため国産材の積極活用が求められています。高いノウハウを持つ当社が業界全体をリードしていかななくては

いけない。そのために原木流通の最前線で国産材の安定供給に貢献したい。安定供給こそ国産材が『素材』として価値を認めてもらえるベースとなりますから」と意気込みを語る稲見。流通の安定化を図り、有効利用を促進し、国産材自給率の向上に貢献するため、彼らの努力は続きます。彼らが駆けるその道が、日本の「森づくり」の再生につながっていきます。

財務ハイライト

※億円未満を四捨五入しております。

(単位:億円)

	2009/3期	2010/3期	2011/3期
売上高	8,238	7,239	7,975
営業利益	68	97	142
経常利益	62	95	142
当期純利益	10	24	52
総資産	4,277	4,697	4,894
純資産	1,562	1,629	1,631
自己資本比率	36.5%	34.6%	33.3%
使用資本利益率(ROCE)※	2.3%	2.9%	4.1%

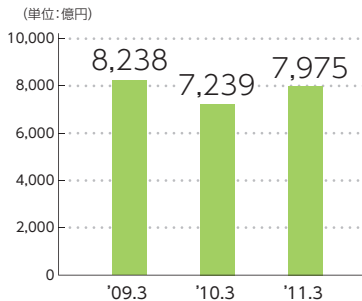
(単位:円)

1株あたり純利益	5.80	13.42	29.21
1株あたり純資産	880.94	917.82	919.54

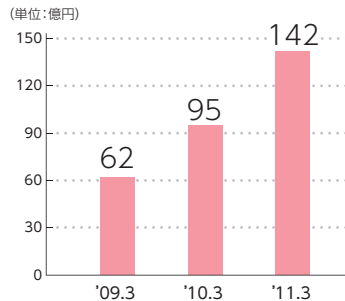
※使用資本利益率(ROCE) = 事業利益 ÷ (有利子負債 + 株主資本)

[事業利益 = (営業利益 + 受取利息・配当金) × (1 - 実効税率)]

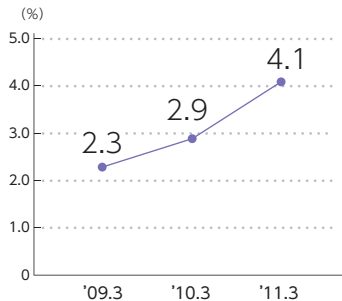
売上高



経常利益



使用資本利益率(ROCE)



セグメント情報

売上高 経常利益

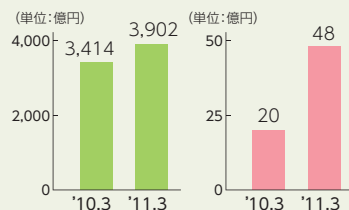
木材建材事業



国内外から良質な木材・建材を仕入れ、国内取引先向けに販売する流通事業と、国内で建材を製造する製造事業を行っています。

[概況]

国内新設住宅着工戸数の回復による需要の増加により、年間を通じて業績は好調に推移しました。



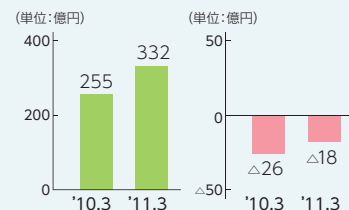
海外事業



植林事業、建材製造事業、海外市場向け流通事業、環太平洋を中心とした米国など4カ国での住宅事業を展開しています。

[概況]

主力のオセアニア・インドネシアでの製造事業は堅調に推移しました。しかし、北米住宅事業ではマーケットの低迷により販売が伸び悩みました。



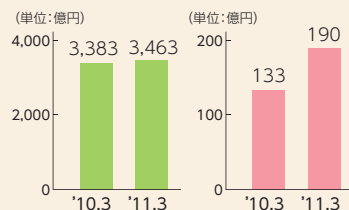
住宅事業



戸建注文住宅の請負事業を軸に、リフォーム事業、緑化事業等、住宅に関わる事業を幅広く展開しています。

[概況]

戸建注文住宅事業において、完工棟数の増加やコストダウンなどにより利益が増加しました。また、リフォーム事業も順調に業績を伸ばしました。



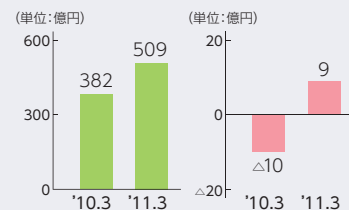
不動産事業



まちなみに配慮した戸建分譲事業、分譲マンションの販売等を展開する開発事業、不動産の流通・管理事業を行っています。

[概況]

戸建分譲事業が市況回復の追い風を受け、販売棟数が前期を上回りました。また、不動産開発事業も賃貸物件の売却等が順調に進んだ結果、経常黒字を達成しました。



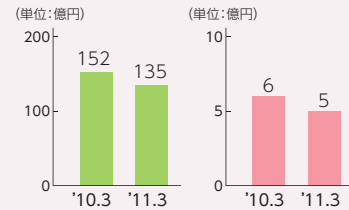
その他事業



農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客向けの損害保険代理店業務のほか、情報システム開発等自社グループ向けのサービスを実施しています。

[概況]

業績は前期を下回りましたが、全社業績に与える影響は軽微です。



※1当期より事業セグメントの区分を変更したため、2010年3月期の各事業の売上高、経常利益は、旧セグメントの実績を新セグメントに紐替えた参考値です。
 ※2各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

会社概要

会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号(経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	山林の経営/原木、製材品、チップ、普通合板、二次加工合板、繊維板、 金属建材、住宅機器、窯業建材等の売買/ 注文住宅の建築、建売住宅および宅地の売買、インテリア商品の売買/ 集合住宅、ビル等の建築、売買、賃貸借
従業員	13,778名(グループ全体)

主要関係会社 (平成23年3月31日現在)

● 会社名

住友林業クレスト株式会社

住友林業レジデンシャル株式会社

住友林業ホームエンジニアリング株式会社

住友林業ホームサービス株式会社

住友林業緑化株式会社

住友林業ホームテック株式会社

PT. Kutai Timber Indonesia
(インドネシア現地法人)

Alpine MDF Industries Pty Ltd.
(オーストラリア現地法人)

Nelson Pine Industries Ltd.
(ニュージーランド現地法人)

● 事業内容

木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売

賃貸住宅等の管理・運営

「住友林業の家」の建築工事の請負

不動産売買・賃貸借の仲介

外構・造園・緑化工事の請負、樹木等の販売

戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、
「住友林業の家」のアフターメンテナンス

合板・パーティクルボード・木質加工建材等の
製造・販売

MDF(中密度繊維板)の製造・販売

MDF・LVL(単板積層材)の製造・販売

役員 (平成23年6月24日現在)

● 取締役および監査役

*取締役会長	矢野 龍
*取締役社長	市川 晃
*取締役	上山 英之
*取締役	早野 均
取締役	笹部 茂
取締役	渡部 日出雄
取締役	和田 賢
常任監査役(常勤)	塩崎 繁彦
監査役(常勤)	竹野 諭
監査役	三木 博
監査役	佐々木 恵彦
監査役	寺本 哲

(注) *は代表取締役

● 執行役員

執行役員社長	市川 晃
執行役員副社長	上山 英之
専務執行役員	早野 均
常務執行役員	笹部 茂
常務執行役員	渡部 日出雄
常務執行役員	和田 賢
常務執行役員	福田 晃久
常務執行役員	光吉 敏郎
執行役員	高野 誠一
執行役員	安田 敏男
執行役員	三川 卓直
執行役員	坂 直
執行役員	片岡 明人
執行役員	梅木 孝範
執行役員	高桐 邦彦

株 式 の 状 況

(平成23年3月31日現在)

株式の状況

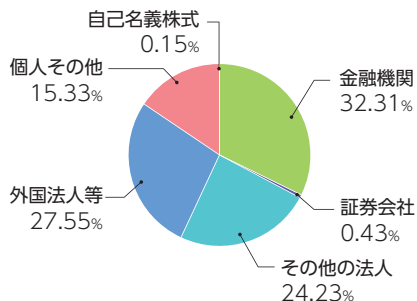
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
株 主 数	12,675名

大 株 主

● 株 主 名	● 持株数(万株)	● 持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	1,011	5.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	772	4.36
株式会社伊予銀行	584	3.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	553	3.12
住友商事株式会社	438	2.47
住友生命保険相互会社	422	2.38
株式会社百十四銀行	419	2.37
株式会社三井住友銀行	413	2.33
住友林業グループ社員持株会	374	2.11
住友信託銀行株式会社	340	1.92

(注)持株数は、万株未満を切り捨てて表示しています。

株 主 分 布 所有者別分布状況



株 主 メ モ

単 元 株 式 数	100株
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基 準 日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催

株式に関するお問合せ先

●住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。
(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
(株主名簿管理人事務取扱場所)
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
0120-176-417
(インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

●特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

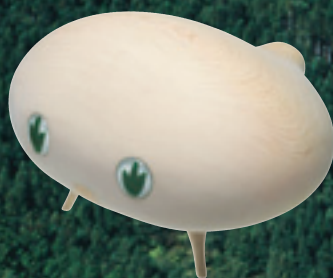
●公告方法

電子公告により行います。
(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

●上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部

●証券コード 1911



 住友林業

<http://sfc.jp/>

